

# 2024 年度事業計画書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2024 年 6 月 12 日(水)

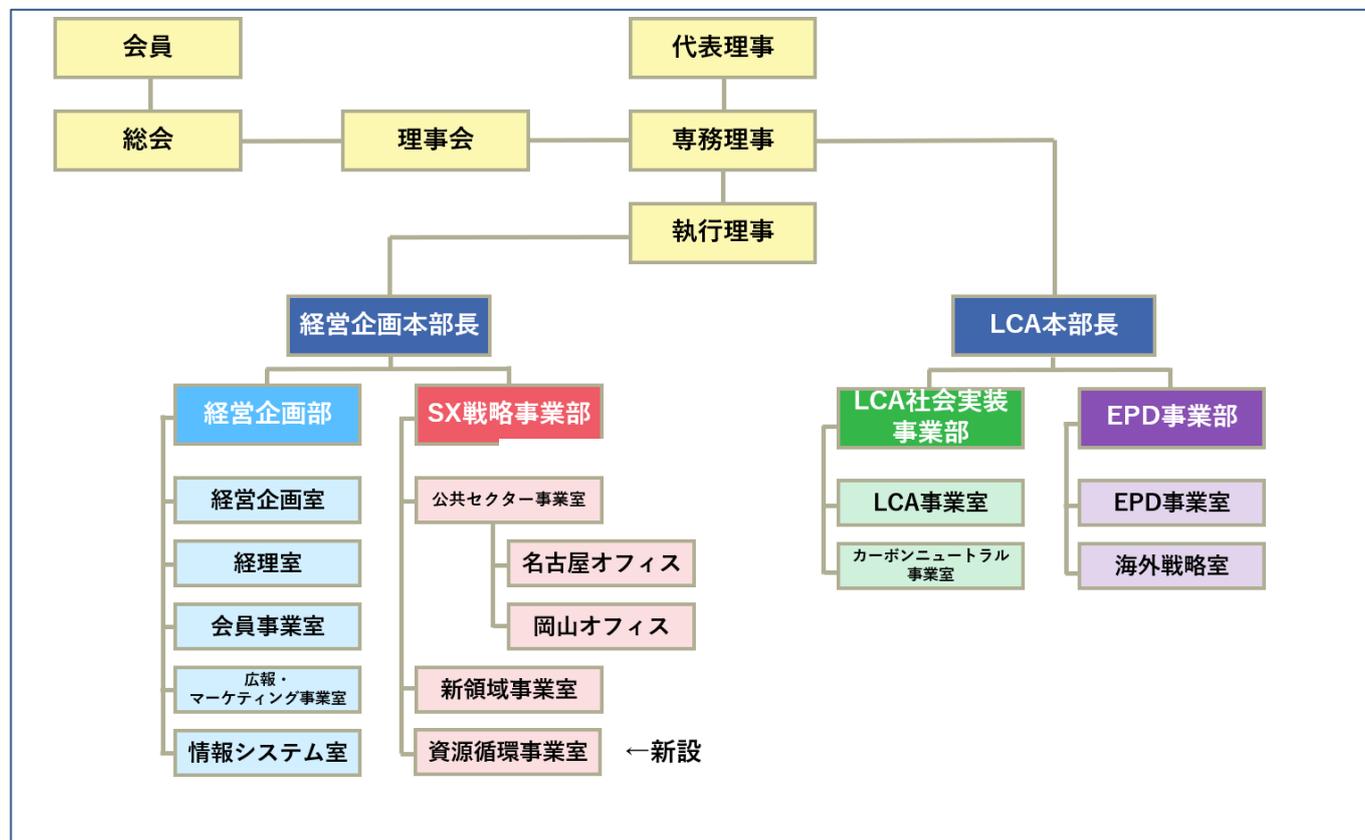
一般社団法人サステナブル経営推進機構

## 内容

1 経営企画部 .....	1
1-1 経営企画室 .....	1
1-2 経理室 .....	3
1-3 会員事業室 .....	3
1-4 広報・マーケティング事業室 .....	4
1-5 情報システム室 .....	4
2 S X戦略事業部 .....	6
2-1 公共セクター事業室 .....	6
2-2 新領域事業室 .....	7
2-3 資源循環事業室 .....	7
3 L C A社会実装事業部 .....	8
3-1 LCA 事業室 .....	8
3-2 カーボンニュートラル事業室 .....	8
4 E P D事業部 .....	9
4-1 E P D事業室 .....	9
4-2 海外戦略事業室 .....	10

# 一般社団法人サステナブル経営推進機構

## 2024 年度 組織図



## 2024年度事業計画スローガン

### <三步先行く事業経営>

#### ○SX戦略の実現

- 資源・エネルギー、水、食料不足、環境制約をしのぐ新たな社会・経済システム形成の模索と事業革新の推進

#### ○EPDのグローバルデファクトスタンダード化を牽引

- 気候変動からマルチクライテリアへ、先進国目線から地球目線へ

#### ○SuMPOは、点から面へ

- LECのエキスパート展開とともに、多方面のステークホルダーとの“共創”展開の加速化

### <社会基盤の強化>

#### ○三步先行くソリューションテーマパーク

- 「多彩な業の習得と展開で新たな社会づくりのリーダー役を果たす」との志を胸に

#### ○しなやかな経営基盤づくり

- D&I、WLBの積極的導入によりスタッフ一人一人がモチベーション高く働ける環境づくり

# 1 経営企画部

経営企画部は、2024 年度に SuMPO が実施する事務事業を所掌し、業務の適切な運営を図るため、次の通り、業務実行室を設置し、所要の業務を実施する。

特に、2024 年度は、関連企業である株式会社 LCA エキスパートセンターとの組織的連携を図るなどして、相互に社会におけるサステナブル経営への移行を加速化しうよう効果的な展開を図る。

## 1-1 経営企画室

### (1) 会務

総会、理事会等の計画、実施（運営補佐）

#### 1) 2024 年度 定時総会

開催日時：2024 年 6 月 12 日(水) 予定

#### 2) 理事会

##### 2-1) 2024 年度 第 1 回定時理事会

開催日時：2024 年 6 月 12 日(水) 予定

##### 2-2) 2024 年度 第 2 回定時理事会

開催日時：2025 年 3 月 14 日(金) 予定

### (2) 人事関連業務

#### 1) 人材採用

中期経営戦略で示した SX（サステナビリティトランスフォーメーション）の実現に向けて、着実に組織体制の強化を進めるべく積極的な人材採用（最大、正規・契約・出向職員総数 45 名をめど）を行う。一方、数的な充足だけでなく個々のスタッフの業務効率の向上を順次進めることにより、残業時間の削減も含めたワークライフバランスの向上を実現する。

#### 2) 評価制度

組織の持続可能な経営を目指し、所内において初年度から実施しているリーダー・マネージャー養成型の対話型評価制度を一部業績評価の要素も加えながら引き続き継続する。

#### 3) 俸給

業務の質、責任に見合った俸給となるよう、業績を勘案の上、引き続き処遇の改善を図るものとする。

#### 4) 人材育成・能力開発 ※リスクリング推進

必要な知識・役割・マネジメント能力等の習得を図ることを目的に人材育成のための研修の強化を継続して行う。

外部委託による研修をはじめとして、SuMPO の経営理念や戦略を理解し人間性を養うことを目的とした「基本研修」、現場業務における必要な共通知識やスキルの習得を目的とした「実務研修」を行う。

また、「メンター制度」を継続して導入し、新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す。

### (3) 労務管理

#### 1) 規程類の見直しと再整備

職員就業規則をはじめ各種の規程類について、各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを図る（組織規程、給与規定、旅費規程等）。

#### 2) 働き方改革：「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」の更新

未更新となっている現在の「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」をもとに現状等加味してレビューを行いつつ、本年度から 3 か年に関わる新たなアクションプランの策定を行い、その着手により実効性を高め、良好なる WLB の実現を目指す。

### (4) 福利厚生・安全衛生業務

#### 1) 福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得、社内コミュニケーション活動への支援など具体的な内容について整備を進める。

#### 2) 安全衛生

過剰な労働やメンタルヘルスへの対応も安全衛生管理上重要な問題であることから、労働安全衛生にかかわる相談先を確保し、安全衛生管理体制を確立するとともに、個々人の業務マネジメント能力の向上を図り、労働安全衛生上の問題を徹底排除する。

### (5) 内部環境改善業務（マネジメントシステムの導入）

えるぼし認定の維持、2023 年度末に認定を受けた環境マネジメントシステム（エコアクション 21）の着実な推進、組織業務全体の DX 化計画の策定（情報システム室と協力して策定）と順次実行など職場環境の改善をさらに強力に進める。

### (6) 地域オフィスの整備（SX 戦略事業部の支援：組織運営面でのバックアップ）

サーキュラーエコノミーの推進、カーボンニュートラルの実現、サステナブル経営推進の強化に対して、地域のニーズが拡大・深化していることに的確に対応するため、地域事業拠点の整備を進める。特に地域の様々なステークホルダー（大学、専門人材、ビジネスパートナー等）との連携体制を構築するなど、地域の事業ニーズや特性に沿った、「地域オフィス」の新開設や体制強化を進める。

なお、地域オフィスは、地域におけるサステナブル経営推進の最前線でもあり、様々なニーズの把握や関係づくりなど営業の第一線としての役割強化を図るため、SX 戦略事業部が業務所管することとして実効性を高める。

■地域オフィス（S X戦略事業部にて所管）

- ① 名古屋オフィス（株フルハン環境総合研究所内に設置。実員補充の上、継続）
- ② 岡山オフィス（2023年11月に岡山大学インキュベーション施設内に開設、継続）
- ③ 事業ニーズの高い関西（大阪、京都）での拠点づくりを検討（2024年度）

## 1-2 経理室

所内ワークフローを現行のシステムを活用してさらに改善し、業務の効率化と共に、収支予算、決算及び経理に関する業務を行う。

なお、組織全体の人員拡大や業務の複雑性に合わせて経理室の体制整備の強化を図る。

## 1-3 会員事業室

### （1）カーボンニュートラル宣言一斉行動の共創行動（通年）

「SuMPO カーボンニュートラル・イニシアティブ」のアクションプランに基づく会員自らの「カーボンニュートラル」宣言一斉行動の具体行動をリードし、目標実現に向けた各種施策による支援を行う。また、一斉行動参画会員の計画実行状況を把握し、その情報発信によってカーボンニュートラル実現にむけた行動の一層の拡大を図るとともに、計画実行（成果）の有望・優秀事例を顕彰し、会員のサステナブル経営の強化・推進を促進する。

2023年度においては、事務局のマネジメントシステム導入等を先行し、会員支援が不十分であったため改めて計画的に推進を図る。

### （2）心豊かな未来ビジネスシンポ（年2回：4月、10月予定）

「サステナブル経営」について思考し、計画し、実行するための会員同士の自由な語り合いの場として、また SuMPO のアイデンティティを社会に発信する場として、引き続き「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催する。

### （3）神田塾（年2回：11月、3月予定）

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の主に経営者層を対象とした学び、交流の場として「神田塾」を定期開催する。今後10年、100年先の未来社会を見据えて機智に富んだゲストを招き、話題提供及びゲストも交えた参加者相互の交流を行う。

### （4）国内会員合宿（年1回程度：9月予定）

「同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指す」ため、地域と触れ合い、会員・スタッフ相互の信頼関係を形成する。

## 1-4 広報・マーケティング事業室

### (1) 広報業務

SuMPO の事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く発信し、SuMPO の社会におけるブランド力（中立かつ公正・公平な機関）の向上と確立を図ることを目的に、ホームページのコンテンツの充実、SNS の有効利用、メール配信による情報発信等により、的確かつ効果的・効率的な広報を行う。また、中期経営計画の目標として定めた社会的基盤の強化をより一層前進させるため SuMPO に対する市場ニーズの把握のためのマーケティング業務にも注力していく。

### (2) 展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で第 26 回目となる「エコプロ 2024」（2024 年 12 月 4 日～6 日、東京ビッグサイト）を主催する。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、独自のテーマゾーン（SX ゾーン）の展開はじめ、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行う。

また、自主事業としてサステナブル経営推進に資する表彰制度「第 7 回エコプロアワード」を企画し実施する。※公募期間：2024 年 2 月 1 日～2024 年 3 月 29 日

## 1-5 情報システム室

### (1) 業務管理システム構築業務（DX 推進業務）

業務管理の抜本的改革、業務改善、新業務フローの構築に資する「SuMPO 業務管理システムの中期計画」の策定を行い、計画的な事業投資と適切な業務管理により、情報管理システム、セキュリティのより一層の強化を図る。

< 中期計画での重点項目 >

- ・ 情報セキュリティ関連の機能強化、規程類等の内部マネジメントおよび職員の情報セキュリティ意識の向上（強化）
- ・ CRM システムの構築
- ・ 業務システムの改善

### (2) テレワーク支援業務

テレワークの意義、効果を十分に所内で共有し、スタッフ個々の力量や業務環境に沿った各種情報システムの整備を引き続き進める。

### (3) 情報化、業務システム全判の運営・メンテナンスに係る業務

日々の業務にかかる情報システム、業務システムの運用を支援する。

#### 情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

## 2 SX 戦略事業部

SX 戦略事業部は、SuMPO-SX 戦略を総合マネジメントして、具体的アクションプランを推進するとともに、地球環境課題対応、サステナブル社会の実現につながる国・地域等の政策プロジェクトのマネジメント業務を担う。

資源循環やカーボンニュートラルを軸とした持続型の地域経済社会づくりという大きな軸に加え、地域の基幹産業である農林水産分野もその対象範囲として、事業・業務を発展させ、顧客の期待に応える体制を構築・拡充（外部連携強化を含む）しながら、その経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や、地域支援事業などを展開する。

「サステナブル経営の実現」という社会的な要請が日に日に高まる国内コンサルティング業界の現状を理解し、生物多様性・水資源・地域資源の循環など、変遷する社会課題と“時々刻々と変化していく顧客の期待値”へ対応できる「SuMPO らしい伴走・支援」を体現するため、公共セクター事業室と新領域事業室の2事業室を設置して、長期的思考でサステナブル社会の実現を目指した共創事業の創出を図る。

### 2-1 公共セクター事業室

サステナブル社会の実現に貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び革新技术領域における LCA を用いた CO2 削減効果等、調査分析評価事業を行う。（特に地域の基幹産業である農林水産分野における新規国家プロジェクト業務の提案、国等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行を行う）

また、地域オフィスを所管し、その事業を強化しつつ、地域の特徴を活かした事業開発、地域特有の課題の解決に対応する支援業務の展開等を行う。

#### ■実施予定事業

- ・環境省：脱炭素および資源循環革新素材（CNF、バイオプラ等）の社会実装／普及展開推進事業
- ・経済産業省：欧州等の産業関連制度対応支援業務（EU 規則・規制対応等）
- ・農林水産省：新たな食料・農業・農村基本法に対応する各種施策の企画検討・実施支援（農畜産物に係る GHG 排出量の可視化検討、みどりの食料システム戦略に対応する施策推進業務等）
- ・農林水産省（林野庁）：林業活性化、木材・木質建築の ESG 対応・EPD 対応等業務、改正クリーンウッド法に基づく森林経営管理及び建築事業者による森林資源フル活用の実現支援
- ・地方自治体（複数）：資源循環、カーボンニュートラル対応業務
  - ※（沖永良部）ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業共創（継続・農産物 GHG 可視化分野の強化）
- ・その他（大学・文部科学省関係、外務省関係機関）：森林価値活用地域社会構築（秋田県立大学等）、持続可能な地域・モビリティ社会の実現（名古屋大学等）、途上国温暖化対策事業（パラオ）等

## 2-2 新領域事業室

SuMPO-SX 戦略を策定し、その具体的アクションプラン（事業）のマネジメントを行いつつ、SX 戦略の中核事業を推進する。

具体的には、早期に SuMPO-SX 戦略を策定し、本戦略下で、「サステナブル経営コンサルティング手法の開発・実行」、「サーキュラーエコノミー推進事業の強化、資源循環プロジェクトの企画・推進」、「産業界向けコンサルティングサービスの開発・展開」等を実行する。

### ■実施予定事業

- ・ SuMPO-SX 戦略の策定（マネジメントほか）
- ・ サステナブル経営コンサルティング（手法開発、個別事業者展開）
- ・ サステナブルローカルエコノミー実現に向けたプロジェクト開発・支援

## 2-3 資源循環事業室

会員共創事業の「再生プラスチック資源価値創造プロジェクト」において計画した具体的なアクションプラン（事業）を推進する。具体的には、会員企業4社が中核となって実施する、「再生プラスチックの適正評価につながる認証制度の開発」、「再生プラスチックの利用拡大に向けた動静脈連携の推進」、「再生プラスチックの環境影響評価を活用した再生プラスチックの環境価値の訴求」等の取り組みを支援する。また、これらの事業を主体的に実行する推進組織の組成を図り、(2024年度は)その事務局を担う。

■中核となる会員企業：石塚化学産業、いその、近江物産、タイボー（企業名アイウエオ順）

### ■実施予定事業

- ・ プラスチックの動静脈連携型マテリアルリサイクルシステムを評価する「SPC 認証プログラム」の開発、普及および活用の促進
- ・ 再生プラスチックの利用拡大に向けたプロジェクト等の支援（需給マッチングのための対話の場の形成、環境性能・環境情報の開示に関する検討／調査・研究）
- ・ 品質向上・安定供給に資するマテリアルリサイクルによる再生プラスチック市場の拡大を推進する組織（Sustainable Plastics Initiative）の組成（事業移管を進める）

### 3 LCA 社会実装事業部

多様な地球環境課題の解決や社会的潮流となっているカーボンニュートラル対応に資する手法としてライフサイクルアセスメント（LCA）のニーズが世界的に急増する中で、社会のニーズに的確に対応するため、LCA エキスパート人材の育成や LCA 関連コンサルティング、サステナブルデザイン志向の推進等の事業を強化するとともに、LCA 関連の新市場開拓・市場拡大を見据えた SuMPO の新たな「LCA コンサルティング」事業を開発・展開する。

#### 3-1 LCA 事業室

LCA 需要に適切かつ効率的に対応できる事業や、市場の創出のための事業開発を行う。また、パートナー事業者である株式会社 LCA エキスパート（(株) LEC）との事業連携体制を構築し、LCA エキスパートのプラットフォームの形成を図るとともに、サステナブルデザイン推進事業など「新 LCA コンサルティングプログラム」を開発する。

特に、LCA 人材の育成、拡大を図る「新 LCA エキスパート養成塾」等、専門人材育成事業のバリエーション拡大や内容の充実・深化を図り、人材ニーズに応える。また、LCA 手法やナッジ手法等を活用した新規サービス事業を開発し事業化を目指す。

また、株式会社 LEC と協力し、LCA の実施を高度に支えるデータベース（IDEA 等）の普及促進や LCA ソフトウェア MiLCA の市場展開を強化する。

##### ■具体的事業展開

- ・サステナビリティ人材育成事業（新・LCA 人材育成プログラム）
- ・新 LCA コンサルティング事業の開発・実施（中小企業向け、循環資源企業向け、途上国向け等）
- ・LCA 手法等活用事業の開発およびコンサルティングサービス（レシピ de CFP 事業、消費者行動変革コンサルティング事業等）
- ・LCA ソフトウェアの販売拡大（LCI-DB/IDEA、LCA ソフトウェア/MiLCA 等）

#### 3-2 カーボンニュートラル事業室

カーボンニュートラルに向けた経営戦略の展開に資するため、カーボンフットプリントを指標として算定・活用推進する社内システムを構築し、このシステムを認証する「カーボンフットプリント包括算定制度」の事業展開を強化する。（年間 10 社程度の導入を目標とする。）

具体的には、カーボンニュートラルに関する、海外を含めた最新動向等の情報収集・情報発信、包括算定システムの普及拡大、包括算定システム関連ビジネスモデルの開発、I-PCR（企業内 CFP 算定ルール）承認制度の本格展開等を進める。

##### ■具体的事業展開

- ・SuMPO/第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度拡大
- ・Internal-PCR 承認制度（本格展開）
- ・CFP 包括算定制度関連ビジネス開発（連携機関との協調事業）

## 4 EPD事業部

地球環境課題への対応は、全世界共通の喫緊の課題であり、この社会的課題を解決しサステナブルな社会の実現に向けた国内外の取組みが急激に進展している。こうした潮流の中で、ESG投資の拡大普及と共に、LCA算定や「EPD」、「カーボンフットプリント」など、ISO国際規格に基づいた製品情報開示に対するニーズが急拡大している。従来にも増して製品性能情報（品質、機能、コスト）に加えて、LCA手法を用いた「製品等の環境影響」の情報開示が重要な役割を担うことが予想される。

EPD事業部は、昨年来進める協力を推進している EPDのグローバルハーモナイゼーションの構築 を基軸に国内はもとより海外の経済・社会のニーズを捉え、信頼性の高い環境情報開示の仕組みや企業等が開示する環境情報を確認・検証するサービスを高度化し展開する。これにより、社会課題に対応した新たな経済的価値に資する企業・団体等の環境情報開示の取組みを促進、発展させるとともに、中立で公正、公平な認証サービス提供機関としての責任を果たす。

### ■EPDセンター：SuMPO-EPD戦略の柱

- ①国際協調（国際連携）強化
- ②EPDの価値向上（インセンティブ強化）
- ③EPD拡大推進体制構築（国際基準）：検証機能拡充・検証機関連携
- ④EPDの量的拡大（システム&デジタル化推進）

### 4-1 EPD事業室

多様な環境課題の解決、カーボンニュートラルの実現に向けて、マルチステークホルダーとのコミュニケーションが重要視される中、製品ライフサイクルにおける環境情報を可視化し、製品情報の一つとして情報開示する動きが急速に高まっている。

EPD事業室は、「SuMPO環境ラベルプログラム」により、長期的かつ持続可能なサステナブル経営の推進に寄与するツールで、SuMPOの提供する第三者評価の最上位スキームとして、環境課題の解決やカーボンニュートラル目標の達成に向け、環境影響に関する情報開示マネジメントのための共通言語としての役割を担うサービスを提供する。

2024年度は、2023年度に進めてきた「EPD戦略2024」に基づき、「プログラム体系（枠組み、仕組み）の改変、運用システムの改善（Webサイトの革新）、ビジネスモデル（料金体系）の改定等」を本格展開し、日本企業の（海外）市場対応を支援しつつ、国際競争力向上に資するプログラム（サービス）を提供する。

### ■2024年度EPD事業室注力業務（戦略項目）

- ・ 国際動向を反映した新プログラム規程（GPI）の運用開始
- ・ PCRモデレーター制度の推進
- ・ 建築分野のEPD連携強化
- ・ 非建築分野のEPD連携（国際的EPD機関連携：欧米東アジア東南アジア）
- ・ 検証機関による第三者検証EPD量産体制の構築 他

## 4-2 海外戦略事業室

現下の世界動向に鑑み、また、2023 年度に進展させた海外との関係強化をもとに、日本企業の国際競争力強化に貢献しかつ SuMPO が行う E P D 関連事業の強化・充実を図る。

海外情報（政策、ビジネス動向等）に関する調査研究を行いつつ、欧米における「SuMPO-EPD 海外拠点」の整備準備、海外環境規制への対応支援、欧米現地の関連事業者・公的機関等との業務連携・ネットワーク構築を通じて、グローバルハーモナイゼーションを推進する。

- ・ EPD 海外拠点整備準備
- ・ アジア EPD プログラムホルダーの協力関係づくり
- ・ 海外環境規制への対応（バッテリー規則、Buy-Clean 対応等）
- ・ 海外情報の収集・発信

## 2024 年度事業計画書

一般社団法人サステナブル経営推進機構  
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-8  
KANDA SQUARE GATE 4 階